



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年4月10日

上場会社名 株式会社 ライフコーポレーション 上場取引所 東大
 コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 (氏名) 内田 良一 TEL (03) 5807-5542
 定時株主総会開催予定日 平成24年 5月24日 配当支払開始予定日 平成24年 5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年 5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 24年2月期の業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	503,107	4.6	11,065	10.1	10,873	10.4	4,100	21.0
23年2月期	480,822	2.6	10,046	15.8	9,850	16.7	3,389	△16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	79 67	—	8.5	6.5	2.2
23年2月期	65 86	—	7.4	5.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	171,231	49,888	29.1	969 31
23年2月期	164,889	46,710	28.3	907 57

(参考) 自己資本 24年2月期 49,888百万円 23年2月期 46,710百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	15,868	△12,027	△4,548	9,623
23年2月期	△3,980	△12,864	8,676	10,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	1,029	30.4	2.2
24年2月期	—	10 00	—	12 00	22 00	1,132	27.6	2.3
25年2月期 (予想)	—	12 50	—	12 50	25 00		26.3	

(注) 24年2月期期末配当の内訳 記念配当 2円00銭

3. 25年2月期の業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	260,000	4.6	5,100	△12.3	5,000	△12.2	2,510	0.3	48.77
通 期	525,000	4.4	11,000	△0.6	10,800	△0.7	4,900	19.5	95.21

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、23ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年2月期 | 53,450,800株 | 23年2月期 | 53,450,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年2月期 | 1,983,103株 | 23年2月期 | 1,982,683株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年2月期 | 51,467,900株 | 23年2月期 | 51,468,423株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計処理方法の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(税効果会計関係)	40
(持分法損益等)	41
(資産除去債務関係)	42
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
5. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) 営業収益の状況	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、年度開始直後に発生した東日本大震災により、生産設備やサプライチェーン(供給網)が甚大な被害を受けましたが、企業の現場力により、夏場に向けていち早く復旧し、生産・輸出が回復するとともに、個人消費等国内需要の持ち直しもあり、景気は一時的に回復傾向となりました。しかしながら後半に入り、引き続き歴史的円高、更には欧州の財政危機や新興国のインフレ懸念等による海外経済の減速により輸出が低迷するとともに、国内においては、原発事故に伴う電力問題を抱え、また、震災復興対策も遅々として進まぬ中、景気は一進一退の、予断を許さぬ厳しい状況で推移いたしました。

流通業界におきましても、前半は震災緊急需要や節電対策関連用品の需要増により、消費は一時堅調な動きを見せましたが、雇用・所得環境は低迷し、年金・増税問題や原発事故による食品の安全性の問題等先行き不安要素が重なり消費に水を差す一方、競合他社との過当競争は激化し、経営環境は厳しい状況下にありました。

このような経営環境下、当社は当事業年度を過去3回に亘る「中期3ヵ年計画」の「総仕上げの年」と位置付け、平成20年度よりスタートした「第三次中期3ヵ年計画」を1年延長し、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケット」を目指し、「スピード」と「連携」をキーワードに、「12の課題」の完遂に取り組むとともに、大阪府豊中市にスーパーマーケット一号店の出店・創業から50周年を迎え、50周年感謝商品、プライベートブランド商品(PB商品)の導入や各種記念企画を実施いたしました。

新規店舗として、3月に久宝寺駅前店(大阪府)、4月に土佐堀店(大阪府)・奥戸街道店(東京都)、5月に大崎ニューシティ店(東京都)、7月に大淀中店(大阪府)、9月に吉川栄町店(埼玉県)・春日野道店(兵庫県)、10月に弁天町店(大阪府)、11月に葛飾白鳥店(東京都)・あびこ店(大阪府)、12月に二条駅前店(京都府)、本年1月に菊川店(東京都)の12店舗を出店いたしました。また、既存店舗につきましては、竹の塚店、府中中河原店、増尾店、門真店、太秦店、杭全店など17店舗で改装を実施する一方、3店舗を閉鎖し、経営資産の入替えを実施いたしました。

以上の結果、業績につきましては、売上拡大に向けた各種施策を着実に推進したことに加え、新規店舗及び積極的な既存店舗の改装が寄与したこともあり、営業収益は5,031億7百万円(前期比4.6%増)と増収になりました。利益面におきましても、PB商品の開発導入やプロセスセンターの強化による内製化の推進等により粗利益率が改善され、営業利益は110億65百万円(前期比10.1%増)、経常利益は108億73百万円(前期比10.4%増)となりました。当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度費用や、減損損失、東日本大震災に伴う損失など特別損失として25億91百万円を計上し、41億円(前期比21.0%増)となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,900億62百万円(前期比4.3%増)、一般食品部門2,108億96百万円(前期比4.8%増)、生活関連用品部門469億30百万円(前期比7.0%増)、衣料品部門297億71百万円(前期比3.1%増)、テナント部門105億75百万円(前期比1.0%減)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、震災の復旧・復興需要や新興国の堅調な需要増の取り込み等プラス要因がある一方、内包する欧州その他先進国の財政危機の再燃や、エネルギー資源価格の高騰による世界的な景気後退、更には原発事故に伴う電力供給問題などのマイナス要因があり、極めて不透明な状況にあります。また、中長期的にも公的負担増、少子高齢化の進行、人口減少など景気の回復にとって逆行する材料が目白押しの環境にあります。

流通業界におきましても、個人消費の回復に期待が持てない中、企業間競争はますます激化し、優勝劣敗が鮮明となってくることが予測されます。

当社では、このような厳しい経営環境下、当社の「10年後のあるべき姿」を見据えた長期目標を設定し、翌事業年度(平成24年度)を初年度とする「第四次中期3ヵ年計画」を従業員参画により策定いたしました。「出店」・「商品」・「顧客満足向上」・「次世代対応」・「コスト適正化」の『5つの戦略』及び『働き方の改革』がその主要テーマであります。これらに関する各アクションプランを3つの時間軸に区分し、経営基本方針の中で掲げたキャッチフレーズ「ライフっていいねえ」と言っていただけの会社実現に向けて、その完遂に全社を挙げて取り組んでまいります。

次期の業績といたしましては、営業収益5,250億円(前期比4.4%増)、営業利益110億円(前期比0.6%減)、経常利益108億円(前期比0.7%減)、当期純利益49億円(前期比19.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社は、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社の当事業年度末の資産合計は、1,712億31百万円と前事業年度末に比べ63億41百万円増加いたしました。

流動資産は、426億8百万円と前事業年度末に比べ24億58百万円増加いたしました。これは主として商品が前事業年度末に比べ15億88百万円、未収入金が8億24百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,286億22百万円と前事業年度末に比べ38億83百万円増加いたしました。これは主として12店舗の新設、既存店舗の改装などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ65億3百万円増加し一方、ソフトウェアの償却などにより無形固定資産が前事業年度末に比べ3億63百万円、差入保証金が約定返還等により23億83百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、1,213億43百万円と前事業年度末に比べ31億64百万円増加いたしました。これは主として仕入高の純増などにより買掛金が19億97百万円、未払金が6億20百万円、短期及び長期のリース債務の合計が12億76百万円、資産除去債務が23億70百万円増加し一方、短期借入金及び長期借入金の合計が36億99百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、498億88百万円と前事業年度末に比べ31億77百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成23年2月期末	平成24年2月期末	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,980	15,868	19,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,864	△12,027	837
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,676	△4,548	△13,225
現金及び現金同等物の増減額	△8,169	△707	7,462
現金及び現金同等物の期首残高	18,500	10,331	△8,169
現金及び現金同等物の期末残高	10,331	9,623	△707

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、7億7百万円減少し、96億23百万円（前期比6.8%減）となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、158億68百万円（前期は39億80百万円の資金の減少）となりました。これは主として税引前当期純利益が82億96百万円、非資金性損益項目である減価償却費が72億55百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、120億27百万円（前期比6.5%減）となりました。これは主として12店舗の新設、既存店舗の改装などによる支出が122億96百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、45億48百万円（前期は86億76百万円の資金の増加）となりました。これは主として長期借入れによる収入が136億40百万円あったものの、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出の合計が173億39百万円及び配当金の支払額が10億29百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期末	平成23年2月期末	平成24年2月期末
自己資本比率 (%)	26.5	28.3	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	40.5	42.7
債務償還年数 (年)	4.8	3.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	22.2	22.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(注1)／総資産

債務償還年数(通期)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(注2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(注2)／利払い

(注1)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2)平成22年2月期の営業キャッシュ・フローは、期末日が金融機関の休日にあたるため、また、平成23年2月期は、仕入債務等保留分の支払いのため、現預金等の増減を修正しております。なお、修正後の営業キャッシュ・フローは、それぞれ平成22年2月期は103億36百万円、平成23年2月期は182億5百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置づけており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した財務基盤の強化や業容拡大に向けた投資に備えることを基本としております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。また、当期、当社はスーパーマーケット一号店(大阪府豊中市)の出店から50周年を迎えたことを記念し、期末配当として1株当たり普通配当10円に記念配当2円を加えた12円とし、年間1株当たり22円とする予定です。

次期の配当につきましては、業績の見通し等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当としてそれぞれ1株当たり12円50銭とし、年間1株当たり25円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

①国内市場の動向

当社は、食品スーパーとして首都圏98店舗、近畿圏126店舗の合計224店舗を展開しております。そのため、景気や個人消費といった国内経済の動向、冷夏・暖冬等の気象現象が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗展開

当社は、首都圏・近畿圏のドミナント化を更に強固なものにすべく、良質な出店を継続して400店舗体制を目指し、成長戦略を進めております。しかし、流通業界は、依然としてオーバーストアの状況にあり、新規出店による競争激化が見込まれます。当社といたしましては、新規出店計画の段階から、競合店の動向を把握するとともに、出店形態に関しても他業種との複合出店など、より競争力のある出店を継続し、また、競合店が出店した際には、迅速に対応し、影響度を最小限にとどめる努力を行っております。

③電力量不足及び電気料金の高騰

原発事故に端を発した電力供給問題により、恒常的な電力量不足とそれに伴う電気料金の高騰が懸念されます。当社においては、首都圏・近畿圏で展開する合計224店舗及び物流センター・プロセスセンター等の施設における電力消費について、様々な節電の対応を進めております。

しかしながら、想定外の電力量の制限や電気料金の高騰があった場合には、その程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性

当社は、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万が一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が生じたり、口蹄疫や鳥インフルエンザ、また、原発事故による放射能汚染など不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理については「品質保証部」を中心に、商品の検査体制を充実させております。また、栗橋・南港プロセスセンターにおいてISO22000を取得するとともに店舗やセンターでの衛生管理の強化を行い、商品履歴(トレーサビリティ)の明確化など食品の安全・安心を確保する体制を整備しております。

⑤原油・原材料価格の上昇

当社は、レジ袋、トレイ、フィルムなど石油製品を大量に使用しており、原油価格の上昇に連動し、これら製品の仕入価格の上昇が予見されます。また、商品についても中長期的にはエネルギー資源の枯渇や新興国の食料需要増加によって食料資源相場が上昇する可能性があります。当社は、引き続きお取引先様との積極的な取組を進め、輸入依存度の高い商品などについては、国内外を問わず日ごろから調達チャネルの多様化など、食料品の安定調達に対する対策を講じております。

しかしながら、想定外の原油・原材料価格の高騰があった場合、その程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥雇用環境

歴史的な円高により、製造業など輸出企業を中心に急激な業績悪化が進み、わが国の雇用環境は悪化しております。失業率は減少傾向にあるものの、雇用情勢の改善にまではいたらず、その結果、逆説的ではありますが、当社の採用状況については改善の兆しが見え始めております。当社といたしましては、不足しているパートタイマーを積極的に確保し、新卒の定期採用についても当社が安定的に成長していく上で必要な人員を積極的に採用してまいります。ただし、中長期的には労働人口の減少から労働需給は引締まることは明白で、パートタイマー募集費用の増加と賃金上昇によって、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦地震等自然災害・事故等

当社は、地震や新型インフルエンザ等の発生時に、食料品や生活必需品を提供する企業として、事業活動を継続し、社会機能を維持する役割を果たすため、防災マニュアル、地震マニュアル、新型インフルエンザ対策マニュアル等を整備し、火災や地震の避難訓練等、日ごろより対策を講じております。

しかし、想定外の大きな自然災害や強毒性感染症等によるパンデミックが発生した場合、当社の営業活動が阻害され、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報システムなどのトラブル

当社は、人的災害、自然災害等対策として基幹システムのハウジングのアウトソース化を行い、また、運営上の効率性、協業性、安全性、拡張性を考慮し、新基幹情報システムのオープン化を完了しております。

しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、コンピューターウィルス不正侵入又は従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の漏洩

当社は、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩不動産価格の変動

当社は、不動産の取得又は賃借を行っておりますが、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社は、不動産の賃貸も行っており、不動産価格が下落した場合、テナントから受領する賃料収入が減少する可能性があります。

⑪金利・金融市場の動向

当社は、平成24年2月29日時点で607億円の有利子負債を有しております。当社は、従来より有利子負債の削減に向けた取組を行っており、引き続き同努力を継続してまいります。

また、金利上昇に備えて固定金利による借入など対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫法令・制度の変更

○税制改正

今後の税制改正において消費税率の引上げが行われた場合、食料品等個人消費への悪影響が予測されるほか、新制度対応へのシステム切替負担の増加等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

年金制度改革に伴う短時間労働者に対する厚生年金等の適用拡大が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○最低賃金法の改正

最低賃金法が改正され、最低賃金が引き上げられた場合、当社の人件費負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○国際会計基準の適用

国際会計基準の適用に関し、現在、金融庁を中心に強制適用の時期及び内容の詳細の検討がなされております。収益計上基準、ポイント制度の処理等、現在の日本基準と大きく異なるため新制度対応へのシステム負担の増加を含め、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法などの労務管理等の各種法令の改正、健康保険料率の変更又は従来の商慣習の変化等により新たな対応コストが発生し、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、当社のリスク全てを網羅したものでなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点で入手された情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社（うち、休業中子会社1社）、関連会社1社で構成され、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業及び教育事業を行っております。

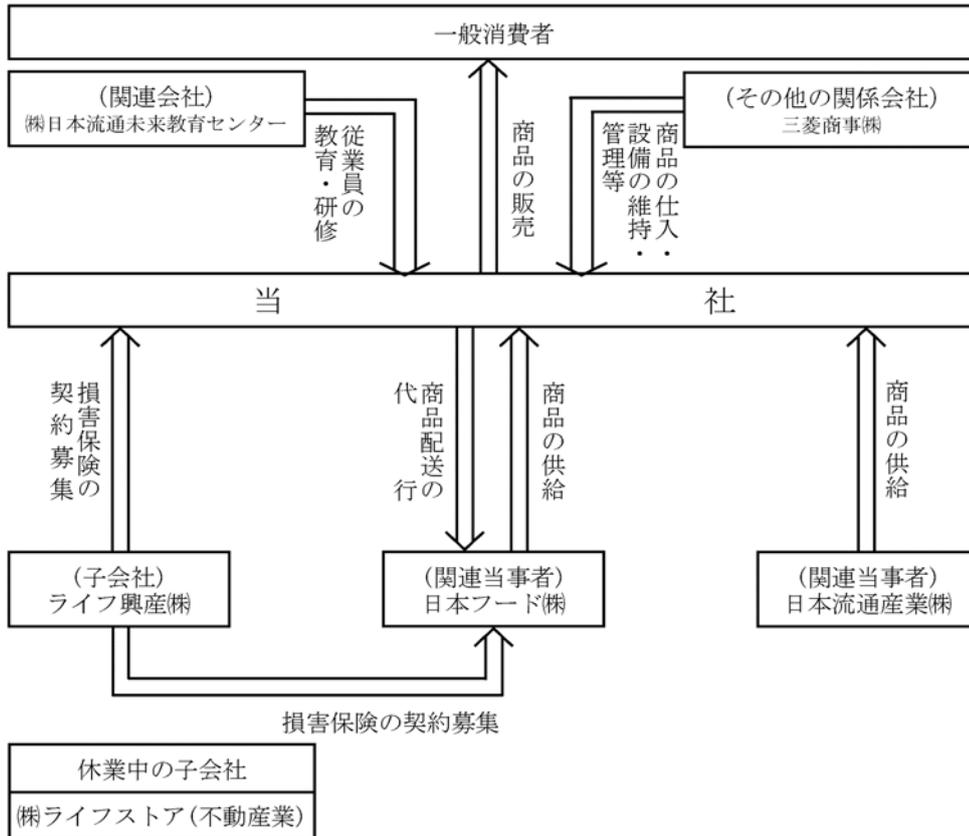
損害保険代理業については、子会社ライフ興産㈱が担当し、当グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

教育事業については、関連会社㈱日本流通未来教育センターが担当し、当社に限定することなく広く流通業界に働く人材を対象とした教育を行っております。

以上のほかに、関連当事者として食料品製造・販売業の日本フード㈱、卸売業の日本流通産業㈱があり、当社への商品の供給、商品配送の代行による取引等を行っております。

なお、その他の関係会社に三菱商事㈱があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『志の高い信頼の経営』を通じて社会の発展向上に貢献する』ことを経営理念としております。創業精神である「私利、私欲、私権におぼれず“人々の幸せ”を願い続ける」という高い使命感をもって、地域のライフラインたるスーパーマーケットとして社会に貢献いたします。

「ライフ全店舗がお客さまから最も信頼される地域一番店になる。お客さまからも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケットを目指す」を当社のビジョンとして掲げ、全社を挙げて取り組み推進いたしております。

(2) 目標とする経営指標

「お客さまからも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、10年後の平成33年度には、「首都圏200店舗、近畿圏200店舗、売上高8,000億円、経常利益200億円の業容を有する、名実ともに日本一のスーパーマーケット」を目指して成長戦略を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、震災の復旧・復興需要や新興国の堅調な需要増の取り込み等プラス要因がある一方、内包する欧州その他先進国の財政危機の再燃や、エネルギー資源価格の高騰による世界的な景気後退、更には原発事故に伴う電力供給問題などのマイナス要因があり、極めて不透明な状況にあります。また、中長期的にも公的負担増、少子高齢化の進行、人口減少など景気の回復にとって逆行する材料が目白押しの環境にあります。

流通業界におきましても、個人消費の回復に期待が持てない中、企業間競争はますます激化し、優勝劣敗が鮮明となってくるのが予測されます。

当社では、このような厳しい経営環境下、当社の「10年後のあるべき姿」を見据えた長期目標を設定し、翌事業年度(平成24年度)を初年度とする「第四次中期3ヵ年計画」を従業員参画により策定いたしました。「出店」・「商品」・「顧客満足向上」・「次世代対応」・「コスト適正化」の『5つの戦略』及び『働き方の改革』がその主要テーマであります。これらに関する各アクションプランを3つの時間軸に区分し、経営基本方針の中で掲げたキャッチフレーズ「ライフっていいねえ」と言っていただけの会社実現に向けて、その完遂に全社を挙げて取り組んでまいります。それぞれの戦略の概略は次のとおりです。

出店戦略につきましては、今後とも人口増が見込まれる首都圏及び近畿圏市街地において、その重点エリアを絞り、第四次中計期間中50店を出店し、ドミナント出店を加速してまいります。業態は450坪1層のSM、850坪2層のSSMを基本としますが、駅前など集客力のある立地での都心型小型店(100坪)の出店についても研究、開発してまいります。

商品戦略につきましては、生鮮・惣菜において生魚の強化、農産の産直の拡大、牛肉のインスタ加工の強化、惣菜商品開発のスピードアップなど差別化に向けた積極策を講じるとともに、お客様のニーズに広くお応えするためPB商品や感謝商品の更なる拡大を図ってまいります。

顧客満足(CS)向上戦略につきましては、「お客様のニーズを満たすことを常に優先する会社」をモットーとし、従業員一人一人が、お客様の「満足」にちょっとした「感動」を付加するよう努めるとともに、外部講師によるセミナー、お客様アンケート、覆面調査等を活用し、会社全体でCSの意識改革に努めてまいります。また、安全、安心につきましては、放射線測定も含め商品検査機能を拡充し、業容拡大に則した全社品質保証体制を再構築し、充実してまいります。

次世代対応戦略につきましては、ポイントカードの利便性向上のため、平成24年度下期よりポイントシステムのリアルタイム化を実施するとともに、宅配サービスやネットスーパーの拡大に努めてまいります。

コスト適正化戦略につきましては、建築・営業装備について東西整合や標準化を図り新規店舗及び改装の投資額の適正化を行うとともに、予防修繕を進め既存店舗コストの削減を推進いたします。そして、電気料金値上げ対策として電力使用量の見える化を進める一方、節電対策投資を進めてまいります。また、その他消耗品等の経費については、全社横断によるプロジェクトチームを設置し、その適正化を推進いたします。

働き方の改革につきましては、ストアサポート本部機能を拡充し、店舗管理職との連携強化により、業務改革の完成度をより高めるとともに、チーフ層の技術や運営力のレベルアップのため教育体制を再整備いたします。店舗業務のバックアップ機能としての物流、情報システムの再構築は一応の完成を見ましたが、店舗業務の更なる改善のため、その活用強化に努めてまいります。

内部統制につきましては、社長を委員長とする「内部統制システム統括委員会」及び管理統括役員を委員長とする「総合リスク管理委員会」を中心に引き続きその充実に向けて努めてまいります。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,431	9,723
売掛金	1,706	2,262
有価証券	※1 4	—
商品	16,892	18,480
貯蔵品	57	72
前渡金	15	10
前払費用	2,113	2,182
繰延税金資産	2,218	2,324
未収入金	6,694	7,518
その他	20	37
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,150	42,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,598	101,818
減価償却累計額	△52,150	△54,836
建物(純額)	※1 41,448	※1 46,982
構築物	6,788	7,018
減価償却累計額	△4,478	△4,659
構築物(純額)	2,309	2,358
機械及び装置	1,453	1,729
減価償却累計額	△694	△778
機械及び装置(純額)	758	951
車両運搬具	70	62
減価償却累計額	△67	△61
車両運搬具(純額)	2	1
器具及び備品	23,766	26,488
減価償却累計額	△16,245	△17,406
器具及び備品(純額)	7,521	9,081
土地	※1, ※2 23,912	※1, ※2 23,058
リース資産	1,314	1,314
減価償却累計額	△167	△332
リース資産(純額)	1,146	981
建設仮勘定	641	827
有形固定資産合計	77,740	84,243
無形固定資産		
借地権	936	1,007
商標権	7	7
ソフトウェア	2,057	1,629
電話加入権	129	129
施設利用権	23	21
その他	12	8
無形固定資産合計	3,166	2,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,640	※1 1,478
関係会社株式	120	120
出資金	0	0
長期貸付金	5,088	5,365
長期前払費用	1,179	1,233
繰延税金資産	4,248	4,206
差入保証金	※1 31,549	※1 29,165
その他	6	6
投資その他の資産合計	43,832	41,575
固定資産合計	124,739	128,622
資産合計	164,889	171,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,883	29,881
短期借入金	※1 21,578	※1 20,830
1年内返済予定の長期借入金	※1 16,552	※1 10,781
リース債務	755	1,089
未払金	6,202	6,823
未払法人税等	2,457	2,758
未払消費税等	342	740
未払費用	2,154	2,269
預り金	1,937	1,859
賞与引当金	1,872	1,933
販売促進引当金	1,646	1,757
その他	※1 638	※1 645
流動負債合計	84,021	81,371
固定負債		
長期借入金	※1 21,452	※1 24,272
リース債務	2,659	3,601
退職給付引当金	4,132	4,270
役員退職慰労引当金	317	348
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,382	※2 1,864
資産除去債務	—	2,370
預り保証金	3,034	2,897
その他	178	347
固定負債合計	34,157	39,972
負債合計	118,178	121,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	9,502	9,502
資本剰余金合計	12,003	12,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	23,320	25,820
繰越利益剰余金	4,377	5,316
利益剰余金合計	27,697	31,136
自己株式	△3,343	△3,344
株主資本合計	46,361	49,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	31
土地再評価差額金	※2 159	※2 56
評価・換算差額等合計	349	87
純資産合計	46,710	49,888
負債純資産合計	164,889	171,231

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	※1 466,895	※1 488,235
売上原価		
商品期首たな卸高	15,630	16,892
当期商品仕入高	344,730	358,414
合計	360,361	375,307
商品期末たな卸高	16,892	18,480
商品売上原価	※1 343,469	※1 356,826
売上総利益	※1 123,426	※1 131,409
営業収入		
不動産賃貸収入	2,099	2,061
物流センター手数料収入	11,792	12,781
その他の営業収入	34	27
営業収入合計	13,926	14,871
営業総利益	137,353	146,280
販売費及び一般管理費		
運賃	12,923	14,249
販売促進費	9,149	9,405
店舗改装及び修繕費	3,443	4,128
水道光熱費	6,216	6,419
賃借料	19,359	20,517
給料手当及び賞与	49,075	51,740
賞与引当金繰入額	1,872	1,933
退職給付引当金繰入額	1,134	1,140
役員退職慰労引当金繰入額	17	30
法定福利及び厚生費	5,431	6,012
減価償却費	6,757	7,181
その他	11,925	12,456
販売費及び一般管理費合計	127,307	135,214
営業利益	10,046	11,065
営業外収益		
受取利息	311	287
受取配当金	32	36
雑収入	※2 337	※2 280
営業外収益合計	681	604
営業外費用		
支払利息	845	732
雑損失	31	63
営業外費用合計	877	796
経常利益	9,850	10,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 13
特別利益合計	—	13
特別損失		
減損損失	※4 3,130	※4 1,064
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	699
転貸損失	—	315
災害による損失	—	※5 256
固定資産除却損	※7 150	※7 210
店舗閉鎖損失	※6 287	※6 44
物流センター閉鎖損失	※8 72	—
その他	※9 7	—
特別損失合計	3,648	2,591
税引前当期純利益	6,201	8,296
法人税、住民税及び事業税	3,917	4,510
法人税等調整額	△1,105	△314
法人税等合計	2,811	4,196
当期純利益	3,389	4,100

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,004	10,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,501	2,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,501	2,501
その他資本剰余金		
前期末残高	9,502	9,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,502	9,502
資本剰余金合計		
前期末残高	12,003	12,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,003	12,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,320	23,320
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	2,500
当期変動額合計	3,000	2,500
当期末残高	23,320	25,820
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,921	4,377
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,000	△2,500
剰余金の配当	△1,029	△1,029
当期純利益	3,389	4,100
土地再評価差額金の取崩	95	368
当期変動額合計	△543	939
当期末残高	4,377	5,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	25,241	27,697
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,029	△1,029
当期純利益	3,389	4,100
土地再評価差額金の取崩	95	368
当期変動額合計	2,456	3,439
当期末残高	27,697	31,136
自己株式		
前期末残高	△3,343	△3,343
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,343	△3,344
株主資本合計		
前期末残高	43,906	46,361
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029	△1,029
当期純利益	3,389	4,100
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	95	368
当期変動額合計	2,455	3,439
当期末残高	46,361	49,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	183	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△157
当期変動額合計	5	△157
当期末残高	189	31
土地再評価差額金		
前期末残高	255	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	△103
当期変動額合計	△95	△103
当期末残高	159	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	439	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△261
当期変動額合計	△90	△261
当期末残高	349	87
純資産合計		
前期末残高	44,345	46,710
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029	△1,029
当期純利益	3,389	4,100
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	95	368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△261
当期変動額合計	2,364	3,177
当期末残高	46,710	49,888

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,201	8,296
減価償却費	6,817	7,255
減損損失	3,130	1,064
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	699
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	61
販売促進引当金の増減額(△は減少)	183	111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	167	138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	30
受取利息及び受取配当金	△343	△324
支払利息	845	732
固定資産売却損益(△は益)	—	△13
固定資産除却損	150	210
売上債権の増減額(△は増加)	—	△555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,254	△1,603
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,013	1,997
未払金の増減額(△は減少)	△1,326	576
その他	1,439	1,885
小計	△123	20,563
利息及び配当金の受取額	274	236
利息の支払額	△820	△702
法人税等の支払額	△3,310	△4,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,980	15,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	200	200
有価証券の償還による収入	64	5
有形固定資産の取得による支出	△10,830	△12,296
有形固定資産の売却による収入	0	898
無形固定資産の取得による支出	△769	△342
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△951	△479
貸付金の回収による収入	57	8
差入保証金の差入による支出	△1,133	△1,307
差入保証金の回収による収入	414	1,709
その他	283	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,864	△12,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,273	△748
長期借入れによる収入	10,350	13,640
長期借入金の返済による支出	△10,355	△16,591
リース債務の返済による支出	△560	△819
配当金の支払額	△1,029	△1,029
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,676	△4,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,169	△707
現金及び現金同等物の期首残高	18,500	※1 10,331
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,331	※1 9,623

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～43年 構築物 6年～60年 器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、繰入額は販売促進費に含めております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ111百万円、税引前当期純利益は、811百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
	<p>前事業年度において、「店舗閉鎖損失」に含めて表示しておりました「転貸損失」は、重要性が増加したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「店舗閉鎖損失」に含まれる「転貸損失」は、11百万円であります。</p>
	<p>前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フローその他」に含めて表示しておりました「売上債権の増減額」は、重要性が増加したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フローその他」に含まれる「売上債権の増減額」は△40百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,973</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,385百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者(㈱サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,368百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,037</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金を含む。)</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債その他)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,889百万円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額 と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △5,081百万円</p>	有価証券	4百万円	建物	4,973	土地	10,425	投資有価証券	264	差入保証金	3,717	<hr/>		計	19,385百万円	短期借入金	2,368百万円	長期借入金	23,037	(1年内返済予定の長期借入金を含む。)		商品券	483	(流動負債その他)		<hr/>		計	25,889百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,073百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,187</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,020百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者(㈱サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,977</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金を含む。)</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債その他)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,443百万円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額 と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △5,152百万円</p>	建物	5,073百万円	土地	9,496	投資有価証券	263	差入保証金	3,187	<hr/>		計	18,020百万円	短期借入金	1,976百万円	長期借入金	20,977	(1年内返済予定の長期借入金を含む。)		商品券	489	(流動負債その他)		<hr/>		計	23,443百万円
有価証券	4百万円																																																						
建物	4,973																																																						
土地	10,425																																																						
投資有価証券	264																																																						
差入保証金	3,717																																																						
<hr/>																																																							
計	19,385百万円																																																						
短期借入金	2,368百万円																																																						
長期借入金	23,037																																																						
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)																																																							
商品券	483																																																						
(流動負債その他)																																																							
<hr/>																																																							
計	25,889百万円																																																						
建物	5,073百万円																																																						
土地	9,496																																																						
投資有価証券	263																																																						
差入保証金	3,187																																																						
<hr/>																																																							
計	18,020百万円																																																						
短期借入金	1,976百万円																																																						
長期借入金	20,977																																																						
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)																																																							
商品券	489																																																						
(流動負債その他)																																																							
<hr/>																																																							
計	23,443百万円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																																																				
<p>※1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,686百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,624百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> </table> <p>※2 雑収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">センターラベル販売収入</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>テナント退店違約金収入</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>再生資源売却収入</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>再商品化委託料精算金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">店舗</td> <td rowspan="9">建物・構築物・機械及び装置・器具及び備品・土地等</td> <td>千葉県 5店</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>大阪府 4店</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 6店</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>東京都 2店</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>京都府 1店</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 3店</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>奈良県 2店</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 1店</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,130百万円</td> </tr> </table> <p>(※) その他はリース資産及び借地権、施設利用権、長期前払費用であります。</p>	売上高	10,686百万円	売上原価	9,624百万円	売上総利益	1,061百万円	センターラベル販売収入	66百万円	テナント退店違約金収入	54	再生資源売却収入	45	再商品化委託料精算金	34	その他	135	計	337百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物・構築物・機械及び装置・器具及び備品・土地等	千葉県 5店	11	大阪府 4店	229	埼玉県 6店	258	東京都 2店	3	京都府 1店	1	神奈川県 3店	307	奈良県 2店	2,317	兵庫県 1店	0	計			3,130百万円	建物	2,562百万円	構築物	71	機械及び装置	0	器具及び備品	212	土地	188	その他(※)	94	計	3,130百万円	<p>※1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,575百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,520百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> </table> <p>※2 雑収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再生資源売却収入</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>センターラベル販売収入</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>テナント退店違約金収入</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>情報提供料収入</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却却の内訳 土地売却益 13百万円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">店舗</td> <td rowspan="9">建物・構築物・機械及び装置・器具及び備品・土地等</td> <td>千葉県 5店</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>大阪府 5店</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 5店</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>東京都 6店</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>京都府 2店</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 3店</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1店</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 2店</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064百万円</td> </tr> </table> <p>(※) その他はリース資産及び長期前払費用であります。</p>	売上高	10,575百万円	売上原価	9,520百万円	売上総利益	1,054百万円	再生資源売却収入	54百万円	センターラベル販売収入	45	テナント退店違約金収入	39	情報提供料収入	26	その他	113	計	280百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物・構築物・機械及び装置・器具及び備品・土地等	千葉県 5店	12	大阪府 5店	120	埼玉県 5店	90	東京都 6店	270	京都府 2店	4	神奈川県 3店	236	奈良県 1店	234	兵庫県 2店	93	計			1,064百万円	建物	730百万円	構築物	57	機械及び装置	0	器具及び備品	160	土地	12	その他(※)	102	計	1,064百万円
売上高	10,686百万円																																																																																																																				
売上原価	9,624百万円																																																																																																																				
売上総利益	1,061百万円																																																																																																																				
センターラベル販売収入	66百万円																																																																																																																				
テナント退店違約金収入	54																																																																																																																				
再生資源売却収入	45																																																																																																																				
再商品化委託料精算金	34																																																																																																																				
その他	135																																																																																																																				
計	337百万円																																																																																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																		
店舗	建物・構築物・機械及び装置・器具及び備品・土地等	千葉県 5店	11																																																																																																																		
		大阪府 4店	229																																																																																																																		
		埼玉県 6店	258																																																																																																																		
		東京都 2店	3																																																																																																																		
		京都府 1店	1																																																																																																																		
		神奈川県 3店	307																																																																																																																		
		奈良県 2店	2,317																																																																																																																		
		兵庫県 1店	0																																																																																																																		
		計			3,130百万円																																																																																																																
建物	2,562百万円																																																																																																																				
構築物	71																																																																																																																				
機械及び装置	0																																																																																																																				
器具及び備品	212																																																																																																																				
土地	188																																																																																																																				
その他(※)	94																																																																																																																				
計	3,130百万円																																																																																																																				
売上高	10,575百万円																																																																																																																				
売上原価	9,520百万円																																																																																																																				
売上総利益	1,054百万円																																																																																																																				
再生資源売却収入	54百万円																																																																																																																				
センターラベル販売収入	45																																																																																																																				
テナント退店違約金収入	39																																																																																																																				
情報提供料収入	26																																																																																																																				
その他	113																																																																																																																				
計	280百万円																																																																																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																		
店舗	建物・構築物・機械及び装置・器具及び備品・土地等	千葉県 5店	12																																																																																																																		
		大阪府 5店	120																																																																																																																		
		埼玉県 5店	90																																																																																																																		
		東京都 6店	270																																																																																																																		
		京都府 2店	4																																																																																																																		
		神奈川県 3店	236																																																																																																																		
		奈良県 1店	234																																																																																																																		
		兵庫県 2店	93																																																																																																																		
		計			1,064百万円																																																																																																																
建物	730百万円																																																																																																																				
構築物	57																																																																																																																				
機械及び装置	0																																																																																																																				
器具及び備品	160																																																																																																																				
土地	12																																																																																																																				
その他(※)	102																																																																																																																				
計	1,064百万円																																																																																																																				

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																				
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。</p> <p>5</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。</p> <p>※5 災害による損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256百万円</td> </tr> </table>	商品廃棄損	139百万円	原状回復費用	116	計	256百万円																														
商品廃棄損	139百万円																																				
原状回復費用	116																																				
計	256百万円																																				
<p>※6 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃料損失見込額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> </tr> </table>	賃料損失見込額	11百万円	固定資産除却損		建物	71	構築物	1	器具及び備品	5	原状回復・撤去費用	47	計	126	賃借契約解約違約金	131	その他	18	合計	287百万円	<p>※6 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	6百万円	器具及び備品	4	原状回復・撤去費用	16	計	27	賃借契約解約違約金	3	その他	14	合計	44百万円
賃料損失見込額	11百万円																																				
固定資産除却損																																					
建物	71																																				
構築物	1																																				
器具及び備品	5																																				
原状回復・撤去費用	47																																				
計	126																																				
賃借契約解約違約金	131																																				
その他	18																																				
合計	287百万円																																				
固定資産除却損																																					
建物	6百万円																																				
器具及び備品	4																																				
原状回復・撤去費用	16																																				
計	27																																				
賃借契約解約違約金	3																																				
その他	14																																				
合計	44百万円																																				
<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table>	建物	83百万円	構築物	12	機械及び装置	10	車両運搬具	0	器具及び備品	40	ソフトウェア	0	リース資産	2	計	150百万円	<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210百万円</td> </tr> </table>	建物	133百万円	構築物	7	機械及び装置	0	車両運搬具	0	器具及び備品	67	ソフトウェア	-	リース資産	-	計	210百万円				
建物	83百万円																																				
構築物	12																																				
機械及び装置	10																																				
車両運搬具	0																																				
器具及び備品	40																																				
ソフトウェア	0																																				
リース資産	2																																				
計	150百万円																																				
建物	133百万円																																				
構築物	7																																				
機械及び装置	0																																				
車両運搬具	0																																				
器具及び備品	67																																				
ソフトウェア	-																																				
リース資産	-																																				
計	210百万円																																				
<p>※8 物流センター閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	59百万円	構築物	0	器具及び備品	1	原状回復費用	9	その他	0	計	72百万円	<p>8</p>																						
固定資産除却損																																					
建物	59百万円																																				
構築物	0																																				
器具及び備品	1																																				
原状回復費用	9																																				
その他	0																																				
計	72百万円																																				
<p>※9 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	賃借契約解約損	7百万円	固定資産売却損	0	計	7百万円	<p>9</p>																														
賃借契約解約損	7百万円																																				
固定資産売却損	0																																				
計	7百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	1,982,073	610	—	1,982,683
合計	1,982,073	610	—	1,982,683

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加610株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成22年8月31日	平成22年10月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	1,982,683	420	—	1,983,103
合計	1,982,683	420	—	1,983,103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成23年8月31日	平成23年10月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	617	利益剰余金	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当 10.00円 記念配当 2.00円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,431百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 100百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,331百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,723百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 100百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,623百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、店舗設備等(建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、店舗用什器(器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">174</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,298百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,790</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">33,301百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	3,339百万円	減価償却累計額相当額	1,866	減損損失累計額相当額	174	期末残高相当額	1,298百万円		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	398百万円	1年超	1,093	計	1,491百万円	リース資産減損勘定の残高	141百万円	支払リース料	510百万円	リース資産減損勘定の取崩額	54百万円	減価償却費相当額	414百万円	支払利息相当額	38百万円	減損損失	60百万円	1年以内	3,511百万円	1年超	29,790	計	33,301百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,057百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">264</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">845百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,093百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,775</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">36,868百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	3,057百万円	減価償却累計額相当額	1,947	減損損失累計額相当額	264	期末残高相当額	845百万円		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	363百万円	1年超	729	計	1,093百万円	リース資産減損勘定の残高	184百万円	支払リース料	430百万円	リース資産減損勘定の取崩額	54百万円	減価償却費相当額	341百万円	支払利息相当額	29百万円	減損損失	97百万円	1年以内	4,093百万円	1年超	32,775	計	36,868百万円
	器具及び備品																																																																								
取得価額相当額	3,339百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	1,866																																																																								
減損損失累計額相当額	174																																																																								
期末残高相当額	1,298百万円																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	398百万円																																																																								
1年超	1,093																																																																								
計	1,491百万円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	141百万円																																																																								
支払リース料	510百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	54百万円																																																																								
減価償却費相当額	414百万円																																																																								
支払利息相当額	38百万円																																																																								
減損損失	60百万円																																																																								
1年以内	3,511百万円																																																																								
1年超	29,790																																																																								
計	33,301百万円																																																																								
	器具及び備品																																																																								
取得価額相当額	3,057百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	1,947																																																																								
減損損失累計額相当額	264																																																																								
期末残高相当額	845百万円																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	363百万円																																																																								
1年超	729																																																																								
計	1,093百万円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	184百万円																																																																								
支払リース料	430百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	54百万円																																																																								
減価償却費相当額	341百万円																																																																								
支払利息相当額	29百万円																																																																								
減損損失	97百万円																																																																								
1年以内	4,093百万円																																																																								
1年超	32,775																																																																								
計	36,868百万円																																																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資の運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入またはリース取引により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、商品券発行に係る担保に供している満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

満期保有目的の債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しております。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しており、時価を取締役に毎回報告しております。

買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより、対応することとしております。

預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告等に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,431	10,431	—
(2) 売掛金	1,706	1,706	—
(3) 未収入金	6,694	6,694	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,511	1,513	2
(5) 長期貸付金	5,088	4,925	△162
(6) 差入保証金	15,191	13,294	△1,896
資産計	40,623	38,566	△2,057
(1) 買掛金	27,883	27,883	—
(2) 短期借入金	21,578	21,578	—
(3) 長期借入金	38,004	38,107	103
(4) リース債務	3,415	3,323	△91
(5) 預り保証金	1,056	891	△164
負債計	91,937	91,784	△152

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値表の平均値によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示してあります。

(5) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してあります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	134
差入保証金	16,357
預り保証金	1,978

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また差入保証金及び預り保証金のうち、返還時期の見積りが困難なもの等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 差入保証金」「(5) 預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,431	—	—	—
売掛金	1,706	—	—	—
未収入金	6,694	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	4	264	—	—
長期貸付金	282	1,160	1,681	1,963
差入保証金	2,139	7,880	3,103	2,067
合計	21,260	9,305	4,784	4,030

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	16,552	9,207	6,683	3,650	1,476	436
リース債務	755	777	783	377	379	341
預り保証金	25	25	25	25	25	95
計	17,332	10,010	7,492	4,053	1,881	872

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資の運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入またはリース取引により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、商品券発行に係る担保に供している満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

満期保有目的の債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しております。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しており、時価を取締役に毎回報告しております。

買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより、対応することとしております。

預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告等に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,723	9,723	—
(2) 売掛金	2,262	2,262	—
(3) 未収入金	7,518	7,518	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,344	1,347	2
(5) 長期貸付金	5,365	5,307	△57
(6) 差入保証金	12,035	10,488	△1,546
資産計	38,249	36,647	△1,602
(1) 買掛金	29,881	29,881	—
(2) 短期借入金	20,830	20,830	—
(3) 長期借入金	35,053	35,145	92
(4) リース債務	4,691	4,622	△69
(5) 預り保証金	1,106	970	△136
負債計	91,562	91,449	△113

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値表の平均値によっております。

(5)長期貸付金、(6)差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価は元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示してあります。

(5)預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してあります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	134
差入保証金	17,129
預り保証金	1,790

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また差入保証金及び預り保証金のうち、返還時期の見積りが困難なもの等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)差入保証金」「(5)預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,723	—	—	—
売掛金	2,262	—	—	—
未収入金	7,518	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	—	263	—	—
長期貸付金	309	1,290	1,838	1,926
差入保証金	2,078	5,906	1,819	2,230
合計	21,892	7,460	3,658	4,157

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,781	8,955	6,422	3,745	4,550	600
リース債務	1,089	1,116	714	720	517	533
預り保証金	25	25	25	25	25	70
計	11,896	10,096	7,161	4,490	5,092	1,203

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

1 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	269	271	2
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		269	271	2

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものではありません。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,151	924	227
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	90	118	△27
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		1,241	1,042	199

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額134百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

1 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	263	265	2
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		263	265	2

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	718	636	82
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	362	406	△43
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		1,081	1,042	38

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額134百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△16,210百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">11,690百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△4,520百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,020百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△1,632百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">△4,132百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△4,132百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△163百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△408百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他(注)</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td><td style="text-align: right;">1,152百万円</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△16,210百万円	(2) 年金資産	11,690百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△4,520百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,020百万円	(5) 未認識過去勤務債務	△1,632百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△4,132百万円	(7) 前払年金費用	-百万円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△4,132百万円	(1) 勤務費用	921百万円	(2) 利息費用	310百万円	(3) 期待運用収益	△163百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	474百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円	(6) その他(注)	18百万円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,152百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△17,020百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">12,196百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△4,823百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,776百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△1,223百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">△4,270百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△4,270百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△175百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△408百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他(注)</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td><td style="text-align: right;">1,153百万円</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (同左)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (同左)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△17,020百万円	(2) 年金資産	12,196百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△4,823百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,776百万円	(5) 未認識過去勤務債務	△1,223百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△4,270百万円	(7) 前払年金費用	-百万円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△4,270百万円	(1) 勤務費用	947百万円	(2) 利息費用	324百万円	(3) 期待運用収益	△175百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	452百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円	(6) その他(注)	13百万円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,153百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (同左)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (同左)
(1) 退職給付債務	△16,210百万円																																																																																
(2) 年金資産	11,690百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△4,520百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,020百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	△1,632百万円																																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△4,132百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	-百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△4,132百万円																																																																																
(1) 勤務費用	921百万円																																																																																
(2) 利息費用	310百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	△163百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	474百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円																																																																																
(6) その他(注)	18百万円																																																																																
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,152百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																
(1) 退職給付債務	△17,020百万円																																																																																
(2) 年金資産	12,196百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△4,823百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	1,776百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	△1,223百万円																																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△4,270百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	-百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△4,270百万円																																																																																
(1) 勤務費用	947百万円																																																																																
(2) 利息費用	324百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	△175百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	452百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円																																																																																
(6) その他(注)	13百万円																																																																																
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,153百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (同左)																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (同左)																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 374百万円</p> <p>賞与引当金 762百万円</p> <p>販売促進引当金 669百万円</p> <p>その他 411百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,218百万円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,682百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 129百万円</p> <p>減価償却資産償却超過額 2,538百万円</p> <p>土地 668百万円</p> <p>リース資産減損勘定 57百万円</p> <p>投資有価証券 234百万円</p> <p>その他 130百万円</p> <p>繰延税金資産小計 5,441百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△996百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 4,444百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 9百万円</p> <p>その他 186百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>196百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,248百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 410百万円</p> <p>賞与引当金 787百万円</p> <p>販売促進引当金 715百万円</p> <p>その他 411百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,324百万円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,522百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 126百万円</p> <p>減価償却資産償却超過額 2,209百万円</p> <p>土地 586百万円</p> <p>リース資産減損勘定 72百万円</p> <p>投資有価証券 205百万円</p> <p>資産除去債務 844百万円</p> <p>その他 191百万円</p> <p>繰延税金資産小計 5,758百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△878百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 4,879百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する 468百万円</p> <p>除去費用</p> <p>その他有価証券評価差額金 7百万円</p> <p>その他 198百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>673百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,206百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 5.0%</p> <p>評価性引当額の増加額 0.2%</p> <p>その他 <u>△0.6%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.3%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.8%</p> <p>税率変更に伴う影響額 5.9%</p> <p>その他 <u>0.2%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.6%</u></p>

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
3	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成25年3月1日に開始する事業年度より平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は488百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が489百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が264百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約及び不動産賃貸借契約に伴う自社所有資産の原状回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業用定期借地契約に伴う建物は、税法上の耐用年数の期間(34年)を使用見込期間として見積り、また、不動産賃貸借契約に伴う持込資産は、契約期間(20年)を使用見込期間として見積り、割引率はそれぞれ直近の新発国債の平均利回りをもって計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,039百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	280
時の経過による調整額	49
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	2,370

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体とするスーパーマーケットを経営しており、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	203,365	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	役員の入 入1人	商品の仕 入 設備の維 持・管理 等	商品の仕入	194	買掛金	24
								設備の維持・管理等	1,751	未払金	217

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入、設備の維持・管理等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品の卸売業	被所有 0.8	-	商品の仕 入等	物流センター手数料収入等	978	未収入金	96
								商品の仕入	21,522	買掛金	1,862
								物流業務委託	1,142	未払金	244

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等及び物流業務の委託については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本フード㈱(注)3(2)	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	-	役員 兼任6人	商品の仕 入等	物流センター手数料収入等	614	未収入金	44
								商品の仕入	7,928	買掛金	573
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役会長 日本流通産業㈱ 代表取締役会長	被所有 20.9 (20.9)	-	-	日本流通産業㈱からの商品仕入	6,409	買掛金	668

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 日本フード㈱、及び日本流通産業㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード㈱の議決権を間接所有を含め75.0%所有しております。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,447	総合商社	被所有 21.3(1.0)	役員の入2人	商品の仕入 設備の維持・管理等	商品の仕入	334	買掛金	31
								設備の維持・管理等	2,379	未払金	291

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入、設備の維持・管理等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱食品㈱(注3)	東京都大田区	10,630	加工食品の卸売業	被所有 0.9(0.1)	-	商品の仕入等	物流センター手数料収入等	1,574	未収入金	132
								商品の仕入	29,525	買掛金	2,485
								物流業務委託	3,250	未払金	365

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等及び物流業務の委託については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

3 三菱食品㈱は、旧㈱菱食から商号変更を行い、平成23年10月1日に明治屋商事㈱を吸収合併しております。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本フード㈱(注)3(2)	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	-	役員兼任6人	商品の仕入等	物流センター手数料収入等	614	未収入金	47
								商品の仕入	8,343	買掛金	558
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役会長 日本流通産業㈱代表取締役会長	被所有 20.9(20.9)	-	-	日本流通産業㈱からの商品仕入	6,629	買掛金	742

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 日本フード㈱、及び日本流通産業㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード㈱の議決権を間接所有を含め75.0%所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 907.57円	1株当たり純資産額 969.31円
1株当たり当期純利益 65.86円	1株当たり当期純利益 79.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	3,389	4,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,389	4,100
普通株式の期中平均株式数(株)	51,468,423	51,467,900

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会において、株式交換により食料品の製造・販売を営む日本フード株式会社を完全子会社とすることを決定いたしました。詳細につきましては、本日(平成24年4月10日)発表の「簡易株式交換による日本フード株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・役員の変動

【平成24年3月1日付】

新役職名	氏名	前役職名
取締役副会長	下吉 博孝	取締役副社長 管理統括本部長
専務取締役 管理統括本部長 兼総務本部長 兼秘書室長 兼広報部長	並木 利昭	常務取締役 営業企画本部長 兼秘書室長 兼広報部長
取締役	染谷 敏夫	取締役 総務本部長 兼社会・環境推進部長
取締役 内部統制統括室長 兼内部監査本部長 兼法務・審査部長	福田 雅則	取締役 内部統制統括室長 兼内部監査本部長
取締役	久保 光弘	取締役 法務・審査部長
取締役 管理統括本部副本部長 兼経理本部長	内田 良一	取締役 経理本部長
取締役	高橋 典久	常務取締役

※取締役高橋典久氏は平成24年3月1日に日本フード株式会社の代表取締役社長に就任いたしました。

・新任取締役候補

【平成24年5月24日付予定】

取締役 首都圏生鮮・食品本部長

幸 英樹

(現 執行役員 首都圏生鮮・食品本部長)

取締役 近畿圏ストア本部長兼近畿圏ストアサポート本部長

角野 喬

(現 執行役員 近畿圏ストア本部長兼近畿圏ストアサポート本部長)

・退任予定取締役

【平成24年5月24日付予定】

取締役 染谷 敏夫

取締役 久保 光弘

(2) 営業収益の状況

区分		前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)		前期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
商品 売上 高	生 鮮 食 品	182,289	37.9	190,062	37.8	104.3
	一 般 食 品	201,187	41.9	210,896	41.9	104.8
	生 活 関 連 用 品	43,852	9.1	46,930	9.3	107.0
	衣 料 品	28,880	6.0	29,771	5.9	103.1
	テ ナ ン ト	10,686	2.2	10,575	2.1	99.0
	小 計	466,895	97.1	488,235	97.0	104.6
	営 業 収 入	13,926	2.9	14,871	3.0	106.8
	合 計	480,822	100.0	503,107	100.0	104.6